

沼津駅付近連続立体交差事業の事業認可の妥当性は

梅沢 弘



質問



回答

問 連続立体交差事業は開かずの踏切の解消が目的であるべきにもかかわらず、本市の事業対象区間では、朝夕のピーク時においても1時間当たりの踏切遮断時間が20分以内であり、国が沼津駅付近連続立体交差事業を認可したことは無効であると考えが、本市の認識は。

答 沼津駅付近連続立体交差事業は、国の要綱に示されている4つの定義のうち、鉄道と幹線道路が2か所以上で交差し、その交差する両端の幹線道路の中心間距離が350メートル以上ある鉄道区間において、鉄道と道路とを同時に3

か所以上において立体交差させ、かつ2か所以上の踏切道の除去を行うものという項目に該当している。また、本市南北交通のボトルネックを解消し、強固な南北都市軸を形成するとともに、鉄道跡地や高架下スペース等に民間投資を誘発し、市民の生活利便性の向上、新たな賑わいの創出やまちの活性化など、まちづくりに大きな効果をもたらす事業でもあることから、連続立体交差事業の目的に合致した事業であると認識している。

障害者の就労支援や工賃向上のための取組は

平野 謙



質問



回答

問 障害者の就労支援や工賃向上に資するための市役所としての取組は。

答 職員に対し、障害者就労施設等からの物品や役務の優先調達に関する説明会を実施し働きかけるとともに、供給可能な物品や役務の情報を共有し官公需の拡大に努めている。今後も市役所全体で連携し新たな需要を掘り起こすとともに、障害者の就労や授産製品への理解を促進していく。

問 年末年始期間における生活困窮者への支援体制は。

答 年末年始はケースワーカー2人体制で相談等に対応し、

食料支援や一時生活支援施設への入所支援等を行う。一時生活支援施設へ入所できない場合は、状況に応じ緊急援護費の支給などを行うほか、生活保護が必要な場合は、休職明け早期に開始できるよう措置していく。



▲市役所別館「パイン」では、障害者就労施設の自主製品、弁当やパンなどを販売している

H P Vワクチンの副反応に対する本市の認識は

山下 富美子



質問



回答

問 子宮頸がんを予防するH P Vワクチンの接種による副反応被害に対する本市の認識は。

答 H P Vワクチン接種による副反応が、他の定期接種ワクチンと比較して重篤症例の発症頻度では高い傾向があること、ワクチン接種と副反応の因果関係の認定が困難な事例があることなどについて市でも把握している。

問 現在、犯罪被害者等支援条例の制定が全国各市町で進められているが、本市の刑法犯認知件数の状況と条例制定への取組は。

答 本市の令和元年における刑法犯認知件数は1,421件であり、県内で3番目となっている。また、重要犯罪の認知件数は、殺人が2件で県内2位、放火が8件で1位、強制性交等が4件で1位、強制わいせつが13件で2位となっており、その認知件数は、県内市町の中で多い傾向で推移している。条例制定への取組については、警察等との協議や条例を制定している自治体の事例等の調査を実施しており、引き続き、規定すべき内容等について検討していく。

市職員が新型コロナウイルスに感染しないための対策は

大場 豪文



質問



回答

問 現在、新型コロナウイルス感染症の第3波が猛威を振るっているが、市職員が感染しないための対策は。

答 マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、換気などの基本的な対策のほか、市職員に毎朝の体温測定や体調管理、風邪症状がある際の特別休暇の取得を徹底している。また、家庭においても新しい生活様式の実践を徹底しており、感染防止及び感染拡大防止に努めている。

問 市職員が感染した場合の対応は。

答 市職員が感染した場合や感染症の症状が見られた際に

は、医療機関での検査や保健所等の指示に従い、感染が拡大しないよう対応していくほか、不足人員が生じた場合の応援体制など、業務に支障が生じないよう体制の維持に努めていく。



▲職場でも検温を徹底

今回の一般質問の取下げは、新型コロナウイルス感染拡大防止に議会が率先して取り組むため、議員皆、断腸の思いで決断したものです。今後も、沼津市議会は一枚岩で取り組んでいきます。